

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	日本山村硝子株式会社
【英訳名】	Nihon Yamamura Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山村 幸治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西向島町15番1
【電話番号】	(06)4300-6000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 水田 好彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階 (東京本社)
【電話番号】	(03)3349-7200(代表)
【事務連絡者氏名】	広報部長 堤 勝則
【縦覧に供する場所】	日本山村硝子株式会社 東京本社 (東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間	第80期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	39,249	38,647	19,277	18,776	73,435
経常利益	(百万円)	1,846	3,053	721	1,624	1,576
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,018	2,072	399	1,108	526
純資産額	(百万円)	-	-	54,465	51,387	48,843
総資産額	(百万円)	-	-	101,240	96,262	92,934
1株当たり純資産額	(円)	-	-	494.05	488.70	464.44
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.17	19.73	3.60	10.55	4.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	53.76	53.34	52.51
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,588	4,033	-	-	5,642
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,425	2,532	-	-	4,630
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	547	901	-	-	2,074
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	7,881	8,801	8,202
従業員数	(人)	-	-	1,827	1,827	1,828

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社等）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,827 (2,425)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の総時間数を基礎に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,080 (0)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の総時間数を基礎に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連事業	10,006	93.1
プラスチック容器関連事業	2,905	75.3
ニューガラス関連事業	807	99.2
その他事業	89	36.9
合計	13,809	88.1

- (注) 1. セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2. 生産実績金額の算定基礎は販売価格です。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連事業	692	88.1
プラスチック容器関連事業	80	80.8
その他事業	519	807.0
合計	1,292	136.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額は仕入価格によっております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連事業	9,836	93.0	9,055	94.5
プラスチック容器関連事業	2,621	79.5	1,091	87.3
ニューガラス関連事業	761	91.3	73	81.4
その他事業	388	255.2	697	175.9
合計	13,607	91.6	10,918	96.5

- (注) 1. 生産は受注生産によるものがほとんどですが、一部見込生産もあります。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連事業	11,096	97.0
プラスチック容器関連事業	3,520	89.4
物流関連事業	2,617	99.5
ニューガラス関連事業	769	93.0
その他事業	772	175.6
合計	18,776	97.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産などの一部が回復する一方で、雇用環境の悪化を背景に個人消費の低迷が続き、景気は依然として低調に推移しました。

このような中、当社および連結子会社では3カ年の中期経営計画「Evolution 進化」の最終年度として、既存事業の競争力強化、新規事業の強化と立上げ、および国際事業のさらなる展開、の3つの基本方針のもと、総仕上げの取り組みを行ってまいりました。

ガラスびん関連事業

ガラスびん需要の低迷が続き、セグメント売上高は前年同期比3.0%の減収となりました。しかし、原燃料費、労務費、減価償却費等のコスト低減により損益は大きく改善し、セグメント営業利益は243.8%の増益となりました。

プラスチック容器関連事業

TENキャップ(飲料用耐熱ペットボトル向けキャップ)の出荷が前年同期の低迷から回復し、アセプティック(無菌充填)用キャップも伸長しましたが、ペットボトルの販売が夏場以降に落ち込み、セグメント売上高は前年同期比10.6%の減収となりました。しかし、原料費や動力費、減価償却費等の減少、生産効率の向上等により、セグメント営業利益は140.3%の増益となりました。

物流関連事業

新規顧客の開拓を進めましたが、売上高としては前年同期の水準に届かず、セグメント売上高は前年同期比0.5%の減収となりました。しかし不採算部署の改善が進み、利益率が向上したため、セグメント営業利益は65.9%の増益となりました。

ニューガラス関連事業

電子部品、デジタル家電関係の需要の持ち直しを背景に、主力のプラズマテレビ用をはじめとする粉末ガラスが前年下半期の落ち込みから回復し、第1四半期に続き出荷は好調を維持しました。しかし販売価格が軟調に推移したため、売上高は前年同期の水準には届かず、その他、コンデンサ用、太陽電池用粉末ガラスの伸長はあったものの、セグメント売上高は前年同期比7.0%の減収となりました。しかし稼働率の向上とコスト低減により、セグメント営業利益は12.2%の増益となりました。

その他事業

エンジニアリング事業におけるガラスびん生産設備販売の増加により、セグメント売上高は前年同期比75.6%の増収となりましたが、セグメント営業利益は粗利益率の低下により69.4%の減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は18,776百万円(前年同期比2.6%減)と減収とはなりましたが、連結営業利益は1,231百万円(前年同期比100.6%増)と増益となりました。

また海外関連会社の業績も好調に推移し、持分法による投資利益は490百万円(前年同期は166百万円)を計上しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の連結経常利益は1,624百万円(前年同期比125.3%増)、連結四半期純利益は1,108百万円(前年同期比177.4%増)と大幅増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前四半期連結会計期間末より2,040百万円増加して8,801百万円となりました。

なお、前連結会計年度末に対しては598百万円の増加となりました。

各活動における資金増減の内容は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間においては、税金等調整前四半期純利益と減価償却費等により、3,359百万円の資金増加（前年同期は877百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間においては、有形固定資産の取得による支出のほか、関係会社出資金の払込による支出等により、780百万円の資金流出（前年同期は1,813百万円の資金流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間においては、長期借入金の返済による支出等により、538百万円の資金流出（前年同期は222百万円の資金流出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、128百万円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画中であった主な設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
日本山村硝子株式会社 東京工場	ガラスびん関連事業	ガラスびん生産設備維持改造	111	平成21年9月
日本山村硝子株式会社 播磨工場	ガラスびん関連事業	ガラスびん生産設備維持改造	294	平成21年9月
日本山村硝子株式会社 関西工場	プラスチック容器 関連事業	プラスチック容器生産設備 維持改造	75	平成21年9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,452,494	111,452,494	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	111,452,494	111,452,494	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	-	111,452	-	14,074	-	17,300

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,415	8.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,252	3.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,231	3.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,205	3.77
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	3,836	3.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,552	3.18
日本山村硝子取引先持株会	兵庫県尼崎市西向島町15番1	2,932	2.63
山村 幸治	兵庫県芦屋市	2,839	2.54
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップ パリュポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,070	1.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,996	1.79
計	-	39,330	35.28

(注) 1. 当社は、平成21年9月30日現在、自己株式6,387千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりま
す。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,415千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,996千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,387,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,212,000	104,212	同上
単元未満株式	普通株式 853,494	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	111,452,494	-	-
総株主の議決権	-	104,212	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本山村硝子株式会社	兵庫県尼崎市西向島町15番1	6,387,000	-	6,387,000	5.73
計	-	6,387,000	-	6,387,000	5.73

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	213	229	246	270	331	315
最低(円)	190	192	208	240	249	286

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,801	8,202
受取手形及び売掛金	21,583	18,692
商品及び製品	5,545	7,193
仕掛品	342	529
原材料及び貯蔵品	1,577	1,544
その他	1,215	993
貸倒引当金	36	44
流動資産合計	39,029	37,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,529	10,713
機械装置及び運搬具(純額)	10,391	11,396
工具、器具及び備品(純額)	821	913
土地	11,290	11,290
建設仮勘定	242	519
有形固定資産合計	34,275	34,833
無形固定資産	368	424
投資その他の資産		
投資有価証券	3,266	2,928
関係会社株式	14,675	13,263
その他	4,713	4,495
貸倒引当金	66	121
投資その他の資産合計	22,589	20,566
固定資産合計	57,233	55,824
資産合計	96,262	92,934

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,346	6,974
短期借入金	5,288	6,090
未払法人税等	1,092	135
引当金	746	571
その他	3,078	3,167
流動負債合計	17,551	16,938
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	18,600	18,300
退職給付引当金	3,377	3,522
特別修繕引当金	3,840	3,711
その他	505	618
固定負債合計	27,324	27,152
負債合計	44,875	44,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	25,051	23,294
自己株式	1,211	1,207
株主資本合計	55,216	53,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260	60
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	4,131	4,718
評価・換算差額等合計	3,870	4,658
少数株主持分	41	40
純資産合計	51,387	48,843
負債純資産合計	96,262	92,934

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	39,249	38,647
売上原価	31,857	30,423
売上総利益	7,392	8,223
販売費及び一般管理費	1 5,789	1 5,850
営業利益	1,602	2,373
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	60	40
持分法による投資利益	323	823
その他	220	164
営業外収益合計	613	1,029
営業外費用		
支払利息	213	209
その他	155	140
営業外費用合計	368	350
経常利益	1,846	3,053
特別利益		
役員賞与引当金戻入額	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産廃棄損	140	39
製品補償損失	65	-
たな卸資産評価損	62	-
特別損失合計	268	39
税金等調整前四半期純利益	1,580	3,014
法人税、住民税及び事業税	523	1,051
法人税等調整額	38	111
法人税等合計	561	939
少数株主利益	0	2
四半期純利益	1,018	2,072

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	19,277	18,776
売上原価	15,800	14,720
売上総利益	3,476	4,055
販売費及び一般管理費	1 2,862	1 2,824
営業利益	613	1,231
営業外収益		
受取利息	8	1
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	166	490
その他	112	69
営業外収益合計	294	570
営業外費用		
支払利息	107	104
その他	79	73
営業外費用合計	187	177
経常利益	721	1,624
特別損失		
固定資産廃棄損	72	29
製品補償損失	65	-
特別損失合計	137	29
税金等調整前四半期純利益	583	1,595
法人税、住民税及び事業税	83	700
法人税等調整額	265	214
法人税等合計	182	486
少数株主利益	1	0
四半期純利益	399	1,108

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,580	3,014
減価償却費	2,720	2,490
売上債権の増減額(は増加)	2,468	3,119
たな卸資産の増減額(は増加)	31	1,802
仕入債務の増減額(は減少)	441	413
その他	429	409
小計	1,875	4,190
利息及び配当金の受取額	68	42
利息の支払額	212	201
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	143	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,588	4,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,897	1,946
関係会社出資金の払込による支出	-	576
関係会社株式の売却による収入	640	-
その他	168	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,425	2,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	355	2
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	1,300	1,500
配当金の支払額	334	315
その他	267	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	547	901
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,384	598
現金及び現金同等物の期首残高	9,265	8,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,881	8,801

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更 在外関連会社の損益については、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、決算時の為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間で、在外関連会社の損益の換算方法が異なっております。 なお、前第2四半期連結会計期間および前第2四半期連結累計期間に変更後の換算方法を適用した場合、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、91,566百万円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、90,514百万円です。
2.有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等によるもの137百万円です。	2.有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等によるもの137百万円(うち当連結会計年度実施額3百万円)です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
運搬費 2,405百万円	運搬費 2,311百万円
貸倒引当金繰入額 5百万円	貸倒引当金繰入額 1百万円
賞与引当金繰入額 154百万円	賞与引当金繰入額 150百万円
役員賞与引当金繰入額 32百万円	役員賞与引当金繰入額 41百万円
退職給付費用 87百万円	退職給付費用 90百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
運搬費 1,202百万円	運搬費 1,097百万円
貸倒引当金繰入額 4百万円	貸倒引当金繰入額 0百万円
賞与引当金繰入額 34百万円	賞与引当金繰入額 103百万円
役員賞与引当金繰入額 17百万円	役員賞与引当金繰入額 27百万円
退職給付費用 42百万円	退職給付費用 37百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 7,881	現金及び預金勘定 8,801
現金及び現金同等物 7,881	現金及び現金同等物 8,801

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 111,452千株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 6,387千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	315百万円	3円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	367百万円	3円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	ガラスび ん関連事 業	プラス チック容 器関連事 業	物流関連 事業	ニューガ ラス関連 事業	その他事 業	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,441	3,936	2,631	827	439	19,277	-	19,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	33	-	0	33	(33)	-
計	11,441	3,936	2,665	827	439	19,311	(33)	19,277
営業利益	166	123	72	203	48	613	-	613

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ガラスび ん関連事 業	プラス チック容 器関連事 業	物流関連 事業	ニューガ ラス関連 事業	その他事 業	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,096	3,520	2,617	769	772	18,776	-	18,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	41	-	36	77	(77)	-
計	11,096	3,520	2,659	769	808	18,854	(77)	18,776
営業利益	571	297	119	228	14	1,231	-	1,231

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	ガラスびん 関連事業 (百万円)	プラス チック容 器関連事 業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	ニューガ ラス関連 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	23,416	8,189	5,101	1,607	935	39,249	-	39,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	67	-	0	68	(68)	-
計	23,416	8,189	5,168	1,607	936	39,318	(68)	39,249
営業利益	564	347	185	427	76	1,602	-	1,602

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	ガラスびん 関連事業 (百万円)	プラス チック容 器関連事 業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	ニューガ ラス関連 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,717	8,025	5,170	1,519	1,214	38,647	-	38,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	80	-	36	117	(117)	-
計	22,717	8,025	5,251	1,519	1,251	38,765	(117)	38,647
営業利益又は営業損失()	1,063	713	231	376	11	2,373	-	2,373

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な製品、サービス

セグメントの名称	主な製品・サービス
ガラスびん関連事業	ガラスびん
プラスチック容器関連事業	ペットボトル、プラスチックキャップ
物流関連事業	輸送・保管、構内作業
ニューガラス関連事業	エレクトロニクス用ガラス
その他事業	製びん機、搬送装置

3. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間におけるガラスびん関連事業の営業利益は28百万円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微です。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、従来、当社および連結子会社である株式会社山村製壘所の機械装置のうち硝子溶解窯については、耐用年数を13年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間におけるガラスびん関連事業の営業利益は15百万円減少しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	488円70銭	1株当たり純資産額	464円44銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	51,387	48,843
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	41	40
(うち少数株主持分) (百万円)	(41)	(40)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	51,345	48,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	105,065	105,080

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9円17銭	1株当たり四半期純利益金額	19円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	1,018	2,072
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,018	2,072
期中平均株式数 (千株)	111,017	105,071

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	399	1,108
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	399	1,108
期中平均株式数 (千株)	110,798	105,066

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月5日開催の取締役会において、第81期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	367百万円
1株当たりの額	3円50銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

日本山村硝子株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本山村硝子株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

日本山村硝子株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本山村硝子株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。